

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成28年1月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

**【会社名】** 五洋食品産業株式会社

**【英訳名】** GOYO foods Industry Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舩 田 圭 良

**【本店の所在の場所】** 福岡県糸島市多久819番地2

**【電話番号】** (092)332-9610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 上 木 戸 一 仁

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県糸島市多久819番地2

**【電話番号】** (092)332-9610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 上 木 戸 一 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	711,132	906,673	1,639,120
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△22,427	28,998	39,536
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△25,027	22,105	38,794
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	162,407	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	949,572	1,717,172	949,572
純資産額	(千円)	△214,765	221,124	△150,961
総資産額	(千円)	1,321,152	1,934,118	1,554,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△26.37	15.63	40.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	△16.3	11.4	△9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△32,945	△45,688	112,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,909	△156,988	△3,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,907	408,557	212,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	125,526	641,605	435,724

回次		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△3.31	10.01

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率引上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれの販売チャネルにおいて事業の拡大に取り組んでまいりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節的変動が著しい事業であります。毎年第1四半期会計期間の業績が最も低迷する傾向にあるなかでも当第1四半期累計期間は四半期純利益が4,929千円の黒字となり、同累計期間の業績としては過去最高額を更新するほど受注が堅調に推移いたしました。当第2四半期会計期間も例年通りの需要動向となっており、この受注の勢いは衰えず、引続き業績は堅調に推移した結果、売上高は906,673千円（前年同期は711,132千円、195,540千円の増収（対前年同期比27.5%増））となりました。

このように売上高が堅調な要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下し、採用率が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高が継続的に拡大していること、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、大幅な増収につながりました。

また、当社の強みは「作り立てのおいしさ」をいつでもどこでも再現する企画開発力と量産化の仕組みにあります。具体的には①味と価格を両立させる商品企画開発力、②大量生産でも高品質を実現する生産技術力、③企画・開発・生産・供給を一気通貫する短納期対応力、④大ロットでも対応できる安定供給能力の4つの要素が挙げられ、これらが業務用の大口需要を獲得できるコア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）であります。

こうした背景から、当第2四半期会計期間においては特にモンブラン製品がハロウィンシーズン等のイベント需要の獲得に貢献するなど、大手外食チェーンからの大口需要の取込みに成功し、業務用チャネルの売上高が好調に推移した結果、当第2四半期累計期間における業務用チャネルの売上高は617,611千円（前年同期は423,926千円、193,685千円の増収（対前年同期比45.7%増））となりました。

他方、ますます堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避することが経営上の課題であると認識しており、増産体制の整備構築を進めておりますが、当第1四半期累計期間において、売価換算での年間最大供給能力を現状の20億円程度から30億円程度にまで約50%向上させることを目的として、本社工場の老朽化した製造設備を更新する設備投資計画を策定し、計画を実行してまいりました。具体的には、ロングスルーオープン、超

音波トルテスライサー、ミキサー、卓上充填機などの工場内機械装置を新規取得し、当第2四半期累計期間における設備投資総額は157,562千円となりました。

また、上記設備投資と工場の稼働時間を延長することで増産体制にシフトさせた結果、歩留りの改善と生産人員の習熟度向上による生産効率の改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらし、当第2四半期累計期間の生産金額（売価換算）は1,033,758千円（前年同期は786,900千円、246,857千円の増加（対前年同期比31.4%増））となり、前年同期と比べて大幅に増加し、生産供給量を拡大いたしました。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が71.4%となり前年同期75.3%に対して3.9ポイント改善いたしました。

なお、当第2四半期累計期間末の製品在庫残高は187,353千円（前年同期は126,076千円、61,277千円の増加（対前年同期比48.6%増））となりました。前年同期に比べて大幅に製品在庫が増加しておりますが、これは12月の最繁忙期を踏まえた受注動向に基づく必要供給量を満たすために、生産量を増加させた結果です。平成26年12月に出荷調整による機会損失が発生した反省から、特に需給調整を適時適切に行う体制構築に注力してまいりましたが、確定受注量、受注予測量、在庫数量及び予定生産量のモニタリングと、需要と供給の均衡を保つ生産計画の策定並びに、当該生産計画を実現する日々の生産活動の実行と、現状では需給に関するPDCAサイクルが良く機能していると考えております。

最後に、当社はこれまで、各金融機関からの要請により、有利子負債による資金調達に際して、当社代表取締役社長舛田圭良の債務保証（以下「連帯保証契約」という。）を受けておりましたが、特定の個人の信用に依存して資金調達を行う状況が続くことは、有価証券報告書（平成27年8月28日）にも記載しているとおり、組織の運営等に係る事業等のリスクであり、早急にこれを解消する必要があるため、連帯保証契約を解消するよう各金融機関との間で交渉と手続を進めてまいりました。その結果、当第2四半期会計期間において全ての連帯保証契約を解消することを達成できましたが、この過程で一部のリース契約を中途解約したため7,141千円のリース解約損を特別損失として計上しております。なお、当該特別損失は、リース期間満了までに発生する将来費用の総額を、当第2四半期会計期間に一括して支払ったことによるものであり、仮にリース期間満了までリース契約を継続した場合の支払総額と同額になりますので、当第3四半期会計期間以降の費用額がこの分だけ減少することとなります。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第2四半期累計期間の売上高は906,673千円（前年同期は711,132千円、195,540千円の増収（対前年同期比27.5%増））、営業利益は47,689千円（前年同期は△10,801千円、58,491千円の増益）、経常利益は28,998千円（前年同期は△22,427千円、51,425千円の増益）、四半期純利益は22,105千円（前年同期は△25,027千円、47,132千円の増益）となり、固定資産売却損やリース解約損による特別損失13,019千円の発生を吸収して黒字化を達成いたしました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期累計期間では76,848千円（前年同期は16,536千円、60,312千円の増加）、EBITDAマージンは8.5%（前年同期は2.3%、6.2ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

そして、最繁忙期である12月の売上も順調であることから、第3四半期も売上が引続き堅調に推移する見込みです。また、工場稼働も安定させて生産効率の改善に努め、売上総利益の増加を見込んでおります。一方で、原材料価格の高騰や物流運賃の上昇など、外部経営環境が厳しさを増す懸念がありますことから、保守的な見地より通期の業績予想に変更はございません。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っております。当第2四半期累計期間における製品開発結果は、新商品97品及びリニューアル品51品となり、これらの売上高は230,868千円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ379,803千円増加し1,934,118千円となりました。これは主に、現金及び預金が205,881千円増加、売掛金が26,957千円減少、12月の繁忙期に向けた製品在庫の積上げ等によりたな卸資産が76,834千円増加、生産設備の入替えに伴い機械及び装置が154,472千円増加、リース解約によりリース資産が41,320千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ7,717千円増加し1,712,994千円となりました。これは主に、買掛金が42,318千円減少、短期借入金が195,000千円増加、長期借入金が66,231千円減少、リース債務が46,115千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ372,086千円増加し221,124千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加（なお、平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ同額減少し、その他資本剰余金が350,025千円増加するとともに、さらにその他資本剰余金252,914千円をその他利益剰余金に振替えております。）及び当第2四半期累計期間に四半期純利益を22,105千円計上したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ205,881千円増加し、641,605千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は45,688千円（前年同四半期は32,945千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,590千円を計上したことのほか、売上債権の減少28,189千円、たな卸資産の増加76,834千円、仕入債務の減少42,318千円、未払消費税等の減少12,500千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,988千円（前年同四半期は1,909千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157,562千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は408,557千円（前年同四半期は44,907千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入347,792千円、短期借入金の純増加額195,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出266,231千円及びリース債務の返済による支出53,257千円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8,197千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月29日 (注)	—	1,717,172	△175,012	100,000	△175,012	—

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金からその他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イノベーション・エンジン食品 革新投資事業有限責任組合	港区芝2丁目3番12号 芝アビタシオンビル3F	657,900	38.31
舩田 圭良	福岡市早良区	308,092	17.94
F P成長支援A号投資事業有限 責任組合	千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	290,832	16.93
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	2.56
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	1.60
佐銀ベンチャーキャピタル投資 事業有限責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	1.25
上木戸 一仁	東京都港区	20,824	1.21
藤永 晋也	東京都港区	20,248	1.17
ニシヤ商事株式会社	北九州市小倉南区上葛原2丁目18-37	20,000	1.16
舩田 幸一	福岡県糟屋郡粕屋町	17,860	1.04
計	—	1,428,856	83.20

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,714,800	17,148	—
単元未満株式	普通株式 1,872	—	—
発行済株式総数	1,717,172	—	—
総株主の議決権	—	17,148	—

## ② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	500	—	500	0.03
計	—	500	—	500	0.03

## 2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,724	641,605
売掛金	272,513	245,556
電子記録債権	8,412	7,179
たな卸資産	※ 141,210	※ 218,045
その他	5,977	14,524
貸倒引当金	△3,031	△3,300
流動資産合計	860,806	1,123,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	385,699	377,742
機械及び装置（純額）	63,154	217,627
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	41,504	183
その他（純額）	28,971	46,245
有形固定資産合計	665,486	787,956
無形固定資産		
投資その他の資産	3,254	2,551
投資有価証券	1,570	1,572
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,728	17,599
その他	4,917	505
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	19,676
固定資産合計	692,957	810,185
繰延資産	550	322
資産合計	1,554,315	1,934,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,897	167,579
短期借入金	155,000	350,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	104,791	121,093
リース債務	8,740	167
未払法人税等	536	316
賞与引当金	5,003	-
その他	115,765	103,071
流動負債合計	614,434	766,727
固定負債		
社債	151,000	126,500
長期借入金	897,638	815,105
リース債務	37,542	-
退職給付引当金	4,655	4,655
その他	6	6
固定負債合計	1,090,842	946,267
負債合計	1,705,276	1,712,994
純資産の部		

株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	-	97,110
利益剰余金	△250,764	24,255
自己株式	△207	△254
株主資本合計	△150,972	221,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
評価・換算差額等合計	10	12
純資産合計	△150,961	221,124
負債純資産合計	1,554,315	1,934,118

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	※2 711,132	※2 906,673
売上原価	535,757	647,078
売上総利益	175,375	259,595
販売費及び一般管理費	※1 186,177	※1 211,905
営業利益又は営業損失(△)	△10,801	47,689
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	12	12
受取家賃	426	414
受取補償金	612	353
物品売却益	354	886
その他	435	243
営業外収益合計	1,845	1,918
営業外費用		
支払利息	11,985	15,303
その他	1,485	5,306
営業外費用合計	13,470	20,609
経常利益又は経常損失(△)	△22,427	28,998
特別利益		
補助金収入	450	500
固定資産売却益	-	111
特別利益合計	450	611
特別損失		
固定資産売却損	2,673	5,878
リース解約損	-	7,141
その他	108	-
特別損失合計	2,781	13,019
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,759	16,590
法人税、住民税及び事業税	268	316
法人税等調整額	-	△5,832
法人税等合計	268	△5,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,027	22,105

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△24,759	16,590
減価償却費	26,400	29,020
株式交付費	-	2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,107	268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,003
リース解約損	-	7,141
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	11,985	15,303
社債発行費償却	227	227
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,673	5,767
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	△450	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,824	28,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,919	△76,834
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,025	1,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,935	△42,318
未払金の増減額 (△は減少)	9,950	△6,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,661	△12,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,200	8,576
小計	△20,418	△29,246
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△12,424	△16,425
法人税等の支払額	△568	△536
補助金の受取額	450	500
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,945</b>	<b>△45,688</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△157,562
その他	△250	574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,909</b>	<b>△156,988</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,600	195,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△37,794	△266,231
社債の発行による収入	34,600	-
社債の償還による支出	-	△14,700
リース債務の返済による支出	△5,293	△53,257
株式の発行による収入	-	347,792
自己株式の取得による支出	△5	△46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,907</b>	<b>408,557</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,052	205,881
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 125,526	※ 641,605

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
商品及び製品	113,957千円	187,353千円
仕掛品	4,446 "	3,090 "
原材料及び貯蔵品	22,806 "	27,600 "

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
荷造運賃	48,302千円	56,603千円
給与及び手当	30,901 "	33,207 "
保管料	20,847 "	23,242 "
貸倒引当金繰入額	1,107 "	268 "

※2 前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	125,526千円	641,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	125,526千円	641,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

2. 平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

②資本金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

④その他資本剰余金

252,914千円を繰越利益剰余金に振替えました。

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が97,110千円増加し、利益剰余金が252,914千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△26円37銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円) (△)	△25,027	22,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円) (△)	△25,027	22,105
普通株式の期中平均株式数(株)	949,186	1,414,713

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

五洋食品産業株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。